

令和5年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表

参考資料1

No	委員名	柱	意見等	県の対応
1	関委員 (神奈川大学法 学部教授)	全体	第3期の策定に向けて、戦略の見直しを行っていくことそのものをより明確な形で戦略の中で位置づけて、そこに人と時間を割くということを入れていけばよいのではと考えている。	必要に応じた総合戦略の見直しを行う旨は、「第5章2 PDCAによるマネジメントサイクル」で示していますが、今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
2	西川委員 (マーケティング コンサルタント)	全体	インターネットの出現の前と後と同じぐらい、AIの出現の前と後で、大きく時代が変わろうとしています。そういった意味では、AIという言葉と提言を入れるべきだと思います。デジタルということのみならず、DX先進県としてAIという言葉必ずどこかに入れるべきです。	AIのみならずデジタル技術全般を活用して取組を進めていくことを「第4章2 本県の地方創生におけるデジタル活用の方向性」で示しております。また、第3期の取組において、「AIを活用した交通指導取締りの推進」など、AIを活用した取組も位置付けております。
3	西川委員 (マーケティング コンサルタント)	全体	日本生まれの人たちだけでは、あらゆる産業の生産現場はもう成り立たない状況があります。そういう意味で、政府も「新しい日本人」という言葉を使いだしているが、(外国籍県民等も含め) みんなでタッグを組んで、神奈川県を盛り上げていくことが必要であろうかと思えます。	基本目標1のねらいとして、「多様な人材が活躍して、多様で柔軟な働き方で一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現」、基本目標4のねらいとして、「外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくり」としており、このねらいを踏まえ、今後の総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
4	宮原委員 (小田急電鉄 (株))	全体	第2期から第3期のKPIの連続性というところ、すべてが連続する必要はないと思うが、モニタリングとして第2期でしっかりと必要だというのが第3期に移っているとすれば、第3基もしっかりその部分は見ていく必要があるのではないかと思います。(例として) 男性育休の取得率はKPI一覧の中に見つけられなかったので、そういった重要な例がいくつかあるのではないかと感じている。	男性の育児休業取得率については、第5次かながわ男女共同参画推進プラン(個別計画)の進行管理の中で、男女共同参画審議会に諮った上で決定する予定のため、現時点での設定は難しい状況です。そのため、来年度以降、総合戦略の推進の中で検討していきます。
5	牛山座長 (明治大学政治 経済学部教授)	全体	(県では、) 基本構想とか総合計画があり、そちらの方で全行政分野について様々な問題を入れていくということがあり、この議論いただいている(第3期(神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称))は、) 地方創生というところに焦点を当てた計画ということになるため、その点で盛り込まれるものも含まれないものはどうしても出てきてしまうところは理解いただきたい	資料1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の概要」の補足として、総合戦略と他の計画との関係を整理しております。
6	牛山座長 (明治大学政治 経済学部教授)	全体	国や市町村と連携してやっていくかということがございますが、中には市町村がやるべきことということもかなり入ってくるかと思えますので、そういった意味では、県としてできること、そして市町村に呼びかけたいことも含めてあるかと思うので、事務局に整理いただきたい。	資料1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の概要」の補足として、総合戦略における県と市町村の役割を整理しております。
7	細田委員 (株)横浜銀行)	1(1)③	(基本目標1中柱(1)小柱③の主な取組に)「成長性の高いベンチャー企業の創出・育成」とあるが、神奈川で起業してもらい、そのまま経営をし続けていただくという会社を海湯はしていきたいということで、その新しい企業の創出育成について力を入れている、そうした中で、KPIについての提案であるが、こういったベンチャー企業の創出育成に関するKPIが足りないと思っているので、行政も含めて、ある程度の数値目標を設定し、神奈川での起業を促進していくことを目指すべきではないかと思う。	「ベンチャー企業に対する成長支援の件数(計画期間中の累計)」を基本目標1中柱(1)小柱③のKPIに追加しました。

No	委員名	柱	意見等	県の対応
8	石田委員 (県農協青壮年 部協議会参与)	1(2)②	神奈川の農業は、非常に面積は狭いが、横浜・川崎などの都市近郊の農業と、秦野・県西以西の産地のところでは、課題が全くと言っていいほど違うことから、KPIの指標も県内全体での1つの見方ではなく、よりきめ細かく課題にフォローしていただきたい。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
9	石田委員 (県農協青壮年 部協議会参与)	1(2)②	(農業の課題について) 山地のほうでは、鳥獣被害が深刻になっているのと、担い手の確保が難しく、大きな面積の確保はできないということで、スマート農業、機械化というところについても課題がある。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
10	石田委員 (県農協青壮年 部協議会参与)	1(2)②	(農業の課題について、) 横浜・川崎地域については、観光農業といった付加価値をより多くつけることにチャレンジしようとしている農業者もいるといういい変化があるが、それが飽和してくる可能性もあり、懸念している。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
11	石田委員 (県農協青壮年 部協議会参与)	1(2)②	厚木市戸田地区、平塚市大神地区の大規模な開発や、新東名高速道路の開発等で農地が徐々に失われていく懸念がある。市街化区域、生産調整区域の明確な区分というところについては、注目していきたい。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
12	白河委員 (少子化ジャー ナリスト)	1(3)①	ライフイベントに合わせた就業支援は男女ともにあるべきという考え方のもとで、女性の数字が凹んでいるところだけを支援することが必要である。	第3期総合戦略は、第2期総合戦略からの継続性も考慮しつつ、県の最上位計画である新かながわランドデザイン実施計画から地方創生の推進に必要な施策を抽出しております。そのため、位置付けている主な取組も新かながわランドデザイン実施計画と整合を図っております。
13	藤村委員 (株)ウイステリア)	1(3)③	いろいろな人、個人個人が働きやすいと、個人にフォーカスした話は当然ですが、企業側からすると、こういう方を採用できるのか、きちんと働き方に沿った就労時間や就労方法のアレンジ・コントロールすることができるのかということに関しては、中小企業の日常を見ていく中でかなりの課題と思う。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
14	藤村委員 (株)ウイステリア)	1(3)③	(基本目標1中柱(3)③「多様な働き方ができる環境づくり」でKPI「働き方改革に関するセミナーの参加者数」があるが、啓発に関して、これからも続けていかなければいけないことには変わりはないですが、啓発をする、そしてその結果、働き方の改革につながっている、これについてはかなり課題の差があるように思われ、この次の段階となるような指標というのはしっかり見定めていかないといけないと思う。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
15	藤村委員 (株)ウイステリア)	1(3)③	働き方改革を企業側が取り組めない要因について掘り下げていくと、企業自体の収益力のような話や企業自体の効率化といった問題が出てきてしまう。効率化は悪いことではないが、雇用確保とのバランスの問題もあり、効率化でき、働き方改革にも対応できるが、雇用する総数としては少なくなるというような企業が出たりする。啓発の次の段階の指標を入れるのであれば、かなりデリケートな部分であり、中小企業の話聞きながら設定する必要がある。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。

No	委員名	柱	意見等	県の対応
16	奥津委員 (公募委員)	2	基本目標2「新たな『ひと』の流れをつくる」の全体を通してであるが、物見遊山的な観光から、ツーリズムを経て、これからは、訪れた地を第二の故郷と思えるような、愛着を持たせる、そして、将来の移住定住へつなげられるマグネット力がある観光振興、それをより強く意識してもよいのではないかと思う。	基本目標2のねらいとして、「各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、地域に住む人と人のつながりを創出し、定住人口の増加を図る」としており、このねらいを踏まえ、今後の総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
17	野村委員 (京浜急行バス (株))	2(1)①	新たな課題としては、オーバーツーリズムがある。賑わいを創出しながらも、分散という管理の工夫も必要であると感じている。	基本目標2中柱(1)小柱②の主な取組「ア 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進」を位置付けており、観光客の分散化という視点も含めて、今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
18	野村委員 (京浜急行バス (株))	2(2)②	神奈川県魅力的な観光資源、私どもの沿線でもある三浦半島もその1つと思っているが、そこに人を引き付ける魅力ある施設ができることが一番ですが、それが単独のものではなくて、地域との連携によって、県全体の発展につながることを重要であると考えている。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
19	宮原委員 (小田急電鉄 (株))	2(3)①	神奈川県において、特に県西地区、湘南地区というのは、ある程度、東京から距離があるが、東京だけではないがそういった観点では観光では非常にワーケーションや定住地としての魅力も増してくると思われるし、新たな働き方を踏まえた生活というものを総合戦略の中に、盛り込んでいく必要があると思う。	基本目標2中柱(3)小柱①の主な取組「ア 県内各地域の魅力発信」の事業として、テレワーク拠点の紹介を通じた移住促進も行っているため、小柱説明文にこのことを踏まえた内容を記載します。
20	安井委員 (大和ハウス不 動産投資顧問 (株))	2(3)①	子どもを産み育てるという世代が戻ってくるためにも、親世代がまずそこに定住してくれるということが大事になると思う。神奈川には短大、大学、大学院が合わせて60近くあり、全国から大学生が集まってくるので、その大学生たちが2年間なり3年間なり住んでみて「今後も住み続けたい」と思うような施策を行うとよいと思う。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
21	齊藤副座長 (国立成育医療 センター周産 期・母性診療セ ンター臨床研究 院)	3(1)①	基本目標3「『ひと』を育てる」で、中柱(1)小柱②「妊娠・出産を支える社会環境の整備」の中で、プレコンセプションケアというような概念を入れて欲しい。健康相談とか健康教育だけが書いてあるが、やはり健康を維持するための検診ができるという、プレコンセクションケアを含めた健診を入れることによって、個々の健康を維持することによって、仕事をはじめいろいろなものができるようになるわけで、ベースになる健康を維持するような整理をしていただければと思う。	基本目標3中柱(1)小柱②の小柱説明文にプレコンセプションケアを記載し、主な取組「イ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育」を補足するものとします。
22	稲葉委員 (公募委員)	3(2)	基本目標3中柱(2)「育児の支援」について、KPI「保育所等利用待機児童数」があるが、通常利用はもちろん、一時利用のしやすさということもKPIとしていただけないかと思えます。通常利用もちろんですが、何か少し困ったときに頼れる先があるということは、子どもを産み育てるための安心感に非常に大きく繋がるところだと思える。これを実現するためには、保育士の待遇改善が大きなポイントだと思っているので、意識していただきたい。	第3期総合戦略は、第2期総合戦略からの継続性も考慮しつつ、県の最上位計画である新かながわグランドデザイン実施計画から地方創生の推進に必要な施策を抽出しております。そのため、設定するKPIも新かながわグランドデザイン実施計画との整合を図っております。

No	委員名	柱	意見等	県の対応
23	種子島委員 (株)テレビ神奈川	3(2)①	<p>(保育所では)外国人の親御さんが増えてきて、そういった方への対応であったり、発達に障がいがあって専門的な療育が必要なお子さんの対応がなかなかできていない、幼稚園以外で専門的な療育を必要とするお子さんが、望む日数の療育が受けられていないというところで、普段の保育の負担が増えて、これでは保育士の仕事が大変になるばかりで、(保育士の人数が増えないと体感している。</p> <p>子育て支援の事業が充実することで、保育士も増えて、預けやすい環境が整い、女性の活躍、男性もライフイベントにかかわらず仕事が続けられるという数値が上がってくるところだと思いますので、具体的な施策の部分で、おそらく保育環境の充実というところに含まれるのではないかと思います、具体的に解決していけるとよいと思いました。</p>	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
24	稲葉委員 (公募委員)	3(2)①	基本目標3中柱(2)小柱①の主な取組「小学校の放課後対策の充実」についても、記載されていますが、こちらも対応するKPIがないと思いますので、ぜひ設定していただければと思う。	「小学校の放課後対策の充実」に対応するKPIについては、今後策定予定の都道府県子ども計画において各種計画値を令和6年度に検討することとしているので、その状況も踏まえながら検討させていただきます。
25	奥津委員 (公募委員)	3(3)	基本目標3「『ひと』を育てる(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)」の全体を通じて、高校大学への進学、そして就職などで、生まれ育った土地を離れて、場合によっては県外へ移り住まなければならないという状況が避けられないこともある。しかし10年後20年後、家庭をもってマイホームを建てようと考えたときに、生まれ育った楽しい思い出が詰まったふるさとの土地にUターンしようと思ってもらえる、そしてそれが可能となる環境づくりが大切だと思う。生まれ育った神奈川県を誇りに思える素敵な場所だと、そういうように自慢できるような人を育てること、こういったペースがあってこそ、具体的な雇用だとか、子育てとか、教育環境、移住定住環境の整備といった個別の課題への対策が活きてくるのではないと思う。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
26	稲葉委員 (公募委員)	3(3)③	基本目標3中柱(3)小柱③「教育環境の整備」について、前提として国が掲げているSociety5.0の教育・人材育成に関する政策パッケージを参照することが望ましいのではと個人的には考えています。そこには一律で同じ教育ではなく、一人ひとりに合った個別最適化された教育であったり、探求・STEAM教育を支えるエコシステムといったものが、書かれていますので、そういったものを県としていかに実現していくかを検討していきたい。学ぶ時間・空間も多様化しているので、教育を学校内だけではなく、学校に閉じない、社会民間の力を使った環境整備という点で、検討していきたい。	第3期総合戦略は、第2期総合戦略からの継続性も考慮しつつ、県の最上位計画である新かながわグランドデザイン実施計画から地方創生の推進に必要な施策を抽出しております。そのため、位置付けている主な取組も新かながわグランドデザイン実施計画と整合を図っております。
27	関委員 (神奈川大学法学部教授)	4(1)②	今後ますます高齢者が働き、地域で活躍する社会を推進していく中で、基本目標4の中柱(2)「誰もが活躍できるまちづくり」にジェンダーと障がい者があり、ここにもう一つ高齢者(の小柱)を位置付けてはどうか。	第3期では、高齢者はもちろん、若い世代が今後高齢者になっても活躍できるまちづくりをめざし、基本目標4の基本的方向性の1つとして、中柱(1)「いつまでも活躍できるまちづくり」を設定し、各小柱を設定しております。そのため、高齢者の活躍という小柱を改めて設定する必要はないと考えております。

No	委員名	柱	意見等	県の対応
28	野村委員 (京浜急行バス (株))	4(1)③	多くの方、様々な方がストレスなく暮らせるということが一番 必要で、これが多くの人流を創出するものと考えています。高 齢化社会、それに対して、一方ではインバウンドの増加などの 課題が混在する中で、スムーズな人流と高齢者が暮らしやすい ことが一体化したまちづくりというものは、どうしても欠かせ ない、相互に連携する問題です。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
29	秋吉委員 (東海大学体育 学部講師)	4(1)④	K P I のひとつとして、「県民スポーツ月間参加者数」が入っ ているが、スポーツに親しむまちづくりとするならば、どこか の時期に限らず、継続して行われる環境を作っていくというこ とがまちづくりには必要である。年間を通じて、継続して楽し める環境を作ることが重要だと思いますので、その点も検討い ただきたい。	「スポーツに親しむまちづくり」において、ラ イフステージに応じたスポーツ活動の機会提 供、「人材」の育成と「場」の充実など、年間 を通じてスポーツに親しむ様々な取組を進めま す。 K P I の「県民スポーツ月間参加者数」は、 運動やスポーツに親しむきっかけや多様なス ポーツ活動機会を提供した結果を示す指標とし て設定しました。
30	秋吉委員 (東海大学体育 学部講師)	4(1)④	障がい者の方々がスポーツをする場を広めていくということも もちろん重要ですが、障がい者スポーツを理解する場も同じよ うに重要だと思います。	基本目標 4 中柱(1)小柱④の小柱説明文におい て、障がい者のスポーツを支える人材の育成や スポーツをする、観る、支える「かながわパラ スポーツ」の理念の普及といった内容を記載し ています。

No	委員名	柱	意見等	県の対応
31	藤田委員 (県商工会連合会)	4(2)	女性の活躍支援について、全体が活躍しなければ意味がなく、「女性だから」とか「男性だから」ではなく、男性が育休を取りやすい環境になっていく、女性が働いて、また子育てで1回仕事をリタイアしても復活して活躍できるなど、男であろうか、女であろうか、外国人であろうか、日本人であろうか、神奈川県に暮らすうえで、生き生きと自分の能力を発揮して、さらに能力以上の技術や知識を手に入れ、これから先、年をとっても元気に働いていけることが重要である。	基本目標4は、健康長寿や共生社会、まちづくりを目標に位置付けており、企業だけの努力ではなく、社会全体で性別を理由とした固定的な役割分担の概念の解消が必要であることを踏まえ、性別、障がいの有無、日本人・外国人を問わず活躍できるまちづくりをめざす、基本目標4中柱(2)にジェンダー平等という小柱を位置付けています。
32	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	4(2)②	基本目標4「魅力的なまちづくり」の方に入っているが、当然男性も仕事をしていることから、男性がいかに育児に参加できるかということもとても重要になる。男性の育児休業取得率は企業が担っているところであるため、KPIは基本目標1に入れてほしい。男性の子育てや介護などライフイベントとの両立支援は、基本目標1「『しごと』をつくる」のところに入れてほしい。	一方、男性の育児休業取得率については、第5次かながわ男女共同参画推進プラン(個別計画)の進行管理の中で、男女共同参画審議会に諮った上で決定する予定のため、現時点での設定は難しい状況です。そのため、来年度以降、総合戦略の推進の中で検討していきます。
33	白河委員 (少子化ジャーナリスト)	4(2)②	デジタル人材も女性が少なく、多くのIT企業は女性のITエンジニアが欲しいと言っている。デジタルのところに女性のデジタル支援をKPIとして入れほしい。	基本目標1中柱(3)小柱②「産業を支える人材育成」の主な取組に「デジタル技術関連を含めた科学技術分野への女性の参画」(参考：新かながわグランドデザインPJ10©)を追加しました。
34	麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)	4(2)③	基本目標4中柱(2)小柱③「障がい者が活躍できるまちづくり」について、以前よりもかなり地域生活への移行という部分に入れた対応になっており、具体的なKPIを設定しているところも評価している。特に知的障がいのある方について、意思決定支援の普及・定着に向けた仕組みの整備が設定されており、その方の希望を丁寧に聞き取って、体験の場を提供していくことを含めて、意思決定支援を丁寧に行っていくということで、ぜひ進めていただきたい。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。
35	麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)	4(2)③	地域移行に関して、知的障がいの方が、おそらくこのKPIの中で「障がい者施設入所者の地域移行生活移行者数」というところで、主に想定されているのではないかと思うわけですが、そうした知的障がいあるいは身体障がいのある方のみではなく、精神障がいの方についても触れてはどうか。精神障がいの方が長期にわたって、精神病院に入院せざるをえない状況が、世界的にも問題であるということは、昨年の国連からの日本に対する勧告の中でも指摘されていたところでもあります。施設入所者数の中に、精神病院へ長期入院されている方の数をぜひ加えていただきたいということで、ご検討をお願いします。	神奈川県当事者目線の障害者福祉推進条例に基づく基本計画(仮称)素案Ⅱ.3.(2)の数値目標「精神障害者地域移行・地域定着支援事業におけるピアサポーター登録者数(実人数)」を基本目標4中柱(2)小柱③のKPIとして追加します。
36	麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)	4(2)③	基本目標4中柱(2)小柱③「メタバース等を活用した共生の場の創出」ということで非常に面白い取組であると思うが、これに対応したKPIがどこに設定されているのかというのが少しわかりにくかったので、そのあたりを説明いただきたい。	当該事業に直接的な数値目標ではないが、基本目標4「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前」という考え方について「そう思う」人の割合(県民ニーズ調査)が関連の数値目標となります。

No	委員名	柱	意見等	県の対応
37	タバ委員 (公財)かながわ 国際交流財団	4(2)④	(今年に入ってから)介護人材の受入が増えてきている印象がある。新たに入ってきた会議人材の人たちの日本社会への定着とその課題を今後データでしっかりとフォローしなければならない。特に日本は人手不足であることから、国でも特定技能の制度の見直しを行っており、技能実習の制度を変更しようとしているので、今後の4年間を考えていくにはフォローが必要である。	第3期総合戦略は、第2期総合戦略からの継続性も考慮しつつ、県の最上位計画である新かながわグランドデザイン実施計画から地方創生の推進に必要な施策を抽出しております。そのため、設定するKPIも新かながわグランドデザイン実施計画との整合を図っております。
38	タバ委員 (公財)かながわ 国際交流財団	4(2)④	小柱「外国人が活躍できるまちづくり」のKPIは、多文化共生イベントに参加している人となっているが、ホスト社会の理解を進めるといことはとても大事なポイントだと思うが、外国人自身の活躍を評価する指標(KPI)として別の何かが必要である。留学生も、コロナ禍が終わり結構増えてきており、いろいろな国籍の方が入ってきますので、その辺を見ながら、何か指標(KPI)が入れられるとよいと思う。	第3期総合戦略は、第2期総合戦略からの継続性も考慮しつつ、県の最上位計画である新かながわグランドデザイン実施計画から地方創生の推進に必要な施策を抽出しております。そのため、設定するKPIも新かながわグランドデザイン実施計画との整合を図っております。
39	関委員 (神奈川大学法 学部教授)	4(3)	災害とバリアフリーは、基本目標4の中柱(3)「持続可能な魅力あるまちづくり」に入れることは可能かと思うが、それ以外に、コミュニティスクールや地域活性化があって、今後、支える社会づくりが重要になってくる中で、現在ある指標以上に考えていくことがあるとすると、ここをもう少し強調してもよいと思います。	コミュニティスクールは、教育環境の整備の一環であることから基本目標3に施策を位置付けています。また、地域の様々な主体が支えあうまちづくりは、定住しやすい環境づくりの側面から基本目標2に施策を位置付けています。
40	麦倉委員 (関東学院大学 社会学部教授)	4(3)③	基本目標4中柱(3)小柱③「交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり」というものが挙げられていますが、これも障がいのある方の移動に関して言うと、現在タクシー不足の問題が非常に深刻になっており、これが社会参加する上でも、移動ができないという問題に繋がっています。今、ライドシェアということで、国の規制緩和という議論の中でも取り上げられているところですが、ぜひ神奈川県でも検討していただきたい。	広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。
41	安井委員 (大和ハウス不 動産投資顧問 (株))	4(3)③	基本目標4の数値目標として、「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度があるが、中柱(3)小柱③「交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり」のKPIで「県営住宅の建て替え工事に着手した団地数」とあり、そこでは住環境の改善とあるのだが、バリアフリーの話も大事であるが、(交通)インフラの話も非常に大事であると思うため、(交通)インフラとバリアフリーを一緒にしたまちづくりの中での団地再生ということを考えていただきたい。	今後の総合戦略推進において参考とさせていただきます。